嘉庫　嘉悦大学学術リポジトリ　Kaetsu

University Academic Repository

2008年～2018年全国調査データによる大学分類と中退対策の効果の分析

メタデータ	言語: jpn
	出版者:
	公開日: 2021-12-06
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 宇田川, 拓雄
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://kaetsu.repo.nii.ac.jp/records/959

研究論文

2008年～2018年全国調査データによる大学分類と中退対策の効果の分析

An Analysis of Types of Universities and Effect of Dropout Prevention Programs Based on National Survey Data 2008-2018

宇田川　拓　雄*
Takuo UTAGAWA

＜要約＞

日本の大学進学率は1950年代の10％台から増加し続け、2009年に50.2％に達した後は50％前後で安定している。大学は大衆化し、大学教育は質が問題となる時代となった。そこで、教育の質を示すと考えられる大学中退率が注目されている。学生が新しく見つけた進路に方向転換する場合の中退はポジティブな中退であるが、ほとんどの中退は学生本人、その家族、大学、社会にネガティブな影響をもたらすため、防止対策が必要である。中退率の高い大学は卒業できないリスクが大きいため、受験生にとって中退率は重要な情報である。しかし従来、中退率はほとんど公表されていなかった。2018年に中教審が中退率公表義務化を提言したが、読売新聞社はそれ以前の2008年から2018年まで毎年、全国調査を行い、中退率を含む結果を新聞に掲載し、『大学の実力』を出版してきた。本論文では2008年と2018年のデータを用いて10年間の中退率の変化をもとに、大学を「順調」「悪化」「改善」「低迷」の4つのタイプに分け、各大学の出欠管理やFD実施に関する自己評価の度合いとの関係を調べ、高い自己評価が必ずしも「順調」「改善」グループの大学に多いわけではないことを見いだした。

＜キーワード＞

大学中退率、教育の質、『大学の実力』、FD、1年退学率、高等教育大衆化

1　はじめに

日本の大学進学率は2010年ごろに50％を超え、以後、その状態が続いている。大学教育は量から質が問題となる時代となった。教育の質の保証の問題の中で大学退学率（以下、

* 嘉悦大学付属経営経済研究所　客員教授

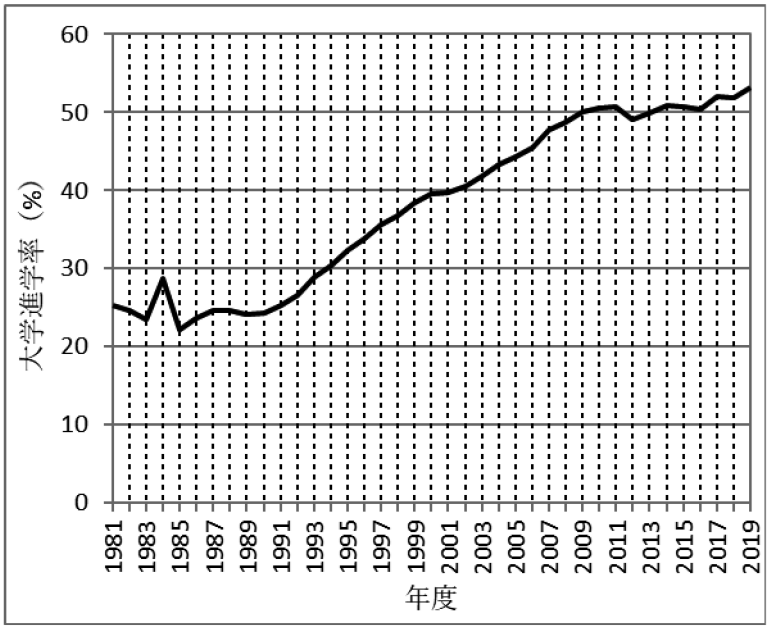
中退率)は重要な課題である。例えば「大学教育の質保証を厳しくすれば中退率は高くなる」（濱名篤 2013）が事実ならば、中退率が高い大学は良い大学なのだろうか、といった疑問が生ずる。この問題はもっと深い考察が必要である。

大学には中退率の低い大学と高い大学がある。中退は学生個人の問題、特に学力や学習意欲の問題と見なされやすい。この考えはある程度は正しいだろうが、大学の大衆化により学力も学習意欲も大学教育を受けるのに十分とは言えない、いわゆる準備不足学生（unprepared student）が多数入学し高等教育の重要な部分を形作っているのが現実であるから、この問題に対して大学や社会は対応策を講ずる必要がある。

大学教育には多額の費用がかかるため経済的余裕がなければ大学進学は難しい。大学は元来エリートクラスの子弟の教育機関であったが社会の近代化が進むと大学の大衆化が始まり、上位ミドルクラス、さらに中位から下位のミドルクラスも大学に進学するようになった。ミドルクラスとは世帯年収で中間所得層を指し、日本では約 60%（田中聡一郎・四方理人 2019）を占めている。

学生の大学選びで中退率は重要な情報であるが、大学は中退率をほとんど公表していなかった。そのため学生は中退率で受験大学を選ぶことが難しく、研究者も適切なデータが入手できず中退のメカニズムや有効な中退防止策の研究がしにくかった。

しかし、大学教育が大衆化し、学生が大学を自由に選べるようになった時代では、学生は学力、費用、大学の設置場所、教育指導の特徴、専門分野、就職の展望、あるいは部活動の状況など様々な要素を考えて、自分に適した大学を選びたいと考えるだろう。中退率



出典：文部科学省（2018）『学校基本調査』のデータにより筆者作成。

図１　大学進学率

を含む情報の公開は学生のためにも、大学による教育の質の向上にも必要なことである。

このような時代の変化を受けて、2018 年に中教審が中退率公表義務化を提言した（中央教育審議会　2018）。この提言は本稿執筆時点では実現されていないが、今後、中退率が公表され、学生の大学選びに役立つとともに中退研究や中退防止対策研究が進むことが期待できる。

図 1 に示したように、日本の大学進学率は 1980 年代から 2010 年ごろまで着実に上昇したが、2009 年に 50.2％に達した後は 50％前後に安定している。しかし社会の発展や変化は休みなく進んでおり、企業、国家、大学同士の競争は激化している。大学は教育指導体制の整備により、大衆化時代の社会の変化に対応できる人材育成の任務を担っている。

一方で、2020 年春から日本での感染が始まった新型コロナウイルスによる社会全体に及ぶダメージは、大学教育にも前例のない影響を及ぼしつつある。コロナ禍がいつ収まるのか、コロナ禍後の日本で、大学はどのように変わっていくのかは予測できないが、これまでどおりのやり方でガバナンス（大学運営）を続けることはできないだろう。

しかし、高度な教養と専門的知識を持った職業人は、コロナ禍後の社会がどのように変わろうとも、引き続き必要とされるだろう。このような時代にあって、大学の人材育成にとって、中退は解決すべき重要な課題である。本研究では、日本の大学が近年、中退に関してどのような状況にあり、どのような対応をしてきたかを分析する。

2　『大学の実力』について

高等教育の大衆化により、同世代の過半数が大学に進学するようになった。他方、社会では、より高いレベルの知識と技術をもち論理的思考と高い職業倫理観をもった人材として高学歴者を求めている。また、現代社会では高学歴はミドルクラスにとって豊かな生活を保証する有利な職業へのパスポートであるから、学生は大卒学歴を求めて大学に入学する。大学は学力が高い同世代人口の少数の高学力者のみが学ぶ場所ではなくなっている。

大学にとって学生の学力は所与である。大学は入学させた学生の学力と学習意欲を前提に教育指導を行なわねばならない。大学のガバナンスの工夫は、学生の学力を含む所与の環境と条件を受け入れた上で学生を教育訓練し卒業させる仕組みを作り上げることである。学生の中退を正確に説明できる分析モデルの開発やそれを説明できる理論の構築は、中間目的であって最終目的ではない。読売新聞社の調査結果の報告である『大学の実力』の「偏差値によらない大学選び」という方針は、高等教育の大衆化時代に合致したものと考えられる。

読売新聞社は『大学の実力』（2009）の「まえがき」に「（大学）全入時代を事実上迎え･･･学生をどこまで伸ばせるかという教育力こそが、大学の評価を決める時代になろうとしている」と主張し、2008 年から 2018 年まで毎年、全国の大学を対象とするアンケート調査（質問紙調査）を行い、中退率を含む大学の教育の質に関するデータと分析記事を新聞で公表

するとともに、書籍で出版してきた。

『大学の実力』では中退率を「調査年度卒業生数をその 4 年ないし 6 年前の入学者数で除した値」としている。卒業しなかった学生には中退者以外に留年、休学、転学した学生なども含まれるから、この数値は厳密な意味の中退率ではない。4 年制大学は、最短学修期間は 4 年だがそれに加えて追加の在籍期間（例えば 4 年間）や休学期間（例えば 2 年間）を認める大学がある。その場合、正確な中退率は入学後最長 10 年たたないと分からない。医学部、歯学部、獣医学部、薬学部の薬剤師養成課程は最短学修年限が 6 年間であるから中退率が確定するまでさらに年数がかかる。全国の大学について、入学から 10 年以上たった時点での正規の中退者の数を調査したデータは存在しない。『大学の実力』の中退率は中退の傾向を示す指標として十分役に立つと考えられる。

中退研究は 2010 年代に入り増えてきたが、国立大学、公立大学、私立大学を並列的に扱った研究がほとんどで、日本の高等教育の約 8 割の学生を引き受けている私立大学における中退に着目した研究は見当たらない。本稿では私立大学の中退対策研究を行なう。『大学の実力』の初回の 2008 年調査と最終回の 2018 年調査のデータを用い、10 年間の中退率の変化と、大学による中退対策の有効性を明らかにしたい。

3　先行研究

大学生の中退自体は世間的にも良く知られており、珍しいものではない。大学に中退はつきものといっても良いだろう。近代日本の初の大学教育機関（学士課程）の札幌農学校の設置当時の事情の記録である『北大百年史　通説』（北海道大学　1982）によれば、本科第 1 期入学生は 20 名（1877 年）、卒業生は 13 名（1880 年）で、35％の学生が中退している。日本の高等教育では 140 年ほど前から中退は存在している。中退が、新聞社が特集を組むほどの国民の関心事になったのは大学の大衆化が進み、同世代の過半数が大学に入学するとともに、中退者数が増加して中退学生個人のみならず社会全体にも不利益をもたらすようになったからではないだろうか。

本稿での関心は高等教育の大衆化時代の中核を占める私立大学の中退率の状況把握と大学による中退対策である。以下、先行研究について、まず独自調査による研究、次に『大学の実力』のデータを利用した研究を概観する。

3.1　『大学の実力』のデータを利用していない研究

丸山文裕（1984）の論文「大学退学に対する大学環境要因の影響力の分析」はもっとも早く大学退学（以下、中退）を研究課題として取り上げた例である。丸山は中退を学生個人の資質、大学の内部環境、教育制度、学生と大学を取り巻く社会構造などと関連付けて考える「社会心理学的・社会学的アプローチ」をとり、米国の研究成果を参照して中退の説明モデルの研究を行なっている。文部科学省の「学校基本調査」の入学者数と卒業者数

から中退者数の推計値を算出している。大学の種類（国立大学、公立大学、私立大学）、及び専門分野（人文科学、社会科学、理学、工学）の学部を単位として退学者数を調べている。環境要因の中退率への影響を分析し、教育環境要因（説明変数）として「学生／教員比」「平均講義規模」【授業における受講生の数】、「兼務／本務教員比」、「学部規模」を用いている。

船戸高樹（2007）の「深刻化する退学者問題　上、下」は日本私立学校振興・共済事業団が実施した「学校法人基礎調査」に基づき、私立大学の退学と大学運営の問題を論じている。退学理由の調査結果では「進路変更」21.0%、「経済的困窮」18.6%、「就学意欲低下」14.2%である。この調査は事業運営上の基礎調査であり、調査の目的と分析の主眼は中退による授業料収入減の現状を明らかにすることであって、中退原因の理論モデルの研究や、具体的な中退対策を検討することではない。しかし、私立大学のガバナンスの実態を説明する貴重な論文である。

内田千代子（2007）の「大学における休・退学、留年学生に関する調査　第28報」は全国の国立大学を対象とした継続的質問紙調査の2006年度調査の報告である。大学生の健康管理支援の立場で休学退学の理由を性別、理系文系別で分析を行なっている。国立大学限定で、学生の精神衛生的側面に注目した休・退学、留年の現状に関する調査報告書である。中退の多様な理由を整理している重要な論文である。

調査対象者約39万人について退学率は1.54%で、退学理由ごとに全サンプルに対する比率が示されている（p.3）。他の調査研究に合わせるため、ここでは全退学率を100%として退学理由ごとのパーセントを計算した。以下に理由、比率、具体的説明を示す。同報告書「表3　休学・退学理由のグループ基準」の記述を引用する。筆者が記述の一部を簡素化した。

・消極的理由（54.5%）: スチューデント・アパシー【学生の無気力症】、精神障害の疑い、勉学意欲の減退・喪失、単位不足、学外団体活動、アルバイトや趣味、進路変更（短大、専門学校）、就職、触法行為
・積極的理由（16.2%）: 海外留学・研修、海外留学延長、進路変更（他大学・他学科再受験）、他大学合格、履修科目上の都合、資格取得準備、就職再トライ
・不詳（13.6%）: 一身上の理由、行方不明、未調査、調査不能など
・環境要因（9.7%）: 経済的理由、家庭の都合・父母の看護、家業を継ぐ、結婚・出産・育児など、災害
・精神障害（3.9%）: 精神障害（スチューデント・アパシーは除外）
・身体疾患（1.9%）: 病気・傷害、リハビリなど

他の調査研究で重要な退学理由とされている経済的理由が「環境要因」に含まれ、退学

理由にしめる割合が低いことが注目される。調査対象が、授業料などが相対的に安価な国立大学に限定されているからではないだろうか。このことは国立大学と私立大学を別々に扱うことの必要性を示唆する。

村澤昌崇（2009）の「大学中途退学の計量的分析―高等教育研究への計量分析の応用―（その 3）：フリーソフト R を用いて」は SSM（社会階層と社会移動全国調査：日本の社会学者によって 1955 年以来、10 年に一度行なわれている調査）のデータを用い、中退を個人レベルで分析したユニークな研究である。学歴データに含まれる中退情報を使っており、中退者サンプルは 175 人と少ない。村澤の主要な関心は中退をキー（目的変数）とした個人属性の計量分析であり、大学が行なう中退防止策の検討は本研究では関心外である。

文部科学省（2014）の「学生の中途退学や休学等の状況について」は、2014 年に国公私立大学、短期大学、高等専門学校、大学院を対象とした包括的な調査の報告である。中退理由は（1）経済的理由（20.4%）、（2）転学（15.4%）、（3）学業不振（14.5%）、（4）就職（13.4%）である。この調査は文部科学省の管轄下にある高等教育機関を対象に行なわれたもので、その目的は高等教育政策の立案である。中退の予測モデルの開発研究や中退の意思決定のプロセスの解明、モデル化をめざした研究ではない。高等教育政策の観点から、退学の「経済的理由」への対策に焦点が絞られている。私立大学の状況は国公私立大学、短期大学、高等専門学校から大学院までの包括的調査の結果報告の中に含まれていて、私立大学の詳しい特徴はわからない。

文部科学省（2016）「経済的理由による学生等の中途退学の状況に関する実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究」報告書は、文部科学省の委託を受けた東京大学の研究者が主導して行なった調査研究の成果である。中退問題を国による経済的支援の在り方という視点で調査分析を行っている。文献調査や先行研究調査を行い、さらに全国の国公私立大学短期大学を対象としたアンケート調査を実施している。ウェブモニター調査、大学訪問を含む詳細な調査研究の報告を行なっている。短大を含む国公私立大学における中退の経済的理由の実態研究であり、中退防止対策や各大学の教育の質に関する研究は含まれていない。

3.2　『大学の実力』を利用した研究

姉川恭子（2014）「大学の学習・生活環境と退学率の要因分析」は『大学の実力』の 2008 年～ 2010 年の調査データを利用した研究である。3 回の調査結果を参照しているが、時系列変化の分析が目的ではない。『大学の実力』では全ての項目が毎年調査されているわけではないため、年によって得られない調査項目がある。そこで姉川は、例えば、2008 年の状況を調べる場合、ある項目の 2008 年のデータがない場合、状況が短期間で変わることはないと考えて、別の年の調査のデータを使って分析している。

「入学後 1 年間の退学率」（以後、1 年中退率）を被説明変数とし、国立、公立、私立大

学について分析し、「学生 100 人当たり教員数」と「学生 1 人当たり図書貸し出し数」が有意、つまり統計的に見て偶然ではない関係がある、という結果を得ている。「学習環境と中退率の関連」に着目し、「教育環境や研究環境の良さ」が「退学率の抑制」に結びつく可能性を示唆している。環境が良ければ中退率は低くなるということであろう。

「学生 100 人当たり教員数」は、学生に対して教員の目が届きやすいことの指標になるだろうから、教育環境が良いことの指標となるだろう。しかし「図書貸し出し数」が多いことは教育環境が良いことの指標なのだろうか。「図書貸し出し」状況は教育環境というより学生の資質（例えば読書の習慣があるか）によるところが大きいのではないか。姉川の分析は検証が必要と思われる。

清水一（2013）の「大学の偏差値と退学率・就職率に関する予備的分析」は「中退率は偏差値以上に大学選びの情報として有用かどうか」という問いを立て、『大学の実力』の 2012 年調査のデータと、ベネッセが公表している 2012 年度入試合格目標偏差値の値を使って答えを得ようとした研究である。

分析結果では退学や就職率は偏差値によってかなりの部分が説明される。清水の見解は「【中退を避けるのであれば】偏差値の高い大学には入らないほうが良い」に集約される。この主張は「退学率・就職率といった偏差値以外の情報は受験生の大学選び（中退を避け、無事就職しやすい大学を選ぶ）に偏差値以上に有用か」という問題設定の答えとしては正しい。しかし「偏差値は、受験生にとって最も重視すべき指標である」（p.67）という考え方は『大学の実力』の編集方針と異なる。現実には偏差値が低い大学にしか入学できない学生が数多くいる。清水の主張は、大学入試における競争的環境においては偏差値が高い大学が有利であるという意味であり、当たり前のことを言っているにすぎない。

立石慎治、小方直幸（2016）の「大学生の退学と留年　その発生メカニズムと抑制可能性」は『大学の実力』の 2015 年の調査データを用い、退学と留年の規定要因を探った研究である。退学（中退）だけでなく、退学と同じく学生と大学に大きな影響を与える留年も対象としている点と、専門分野による影響を考慮した点がこの研究の特徴である。中退に関する調査では、中退対策の取組について「ある対策の有無しか尋ねていない調査が少なくない。取組の質まで問われていないため、教育・学習支援の効果が析出できていない可能性もある」（p.135）と述べている。これは大学ガバナンスの視点からは傾聴に値する重要な指摘である。

4　本研究の目的

文部科学省学校基本調査（2018）では、私立大学生は 2008 年度大学学部生 2,520,953 人中 2,080,346 人（82%）、2018 年度では 2,588,684 人中 2,144,670 人（83%）を占める。本稿では日本の大学教育の中核を形成している私立大学について『大学の実力』の 2008 年と 2018 年の中退率の変化から、大学を「順調」「悪化」「改善」「低迷」の 4 つのタイプに分けて分析し、出欠管理や FD などの大学の対策が中退防止に効果があるかを調べた。

本稿では中退防止に関して「大学が操作可能な要因」に着目する。仮に、中退率と偏差値が密接な関係にあることが明らかになり、その分析結果を受けて、高学力の学生のみを入学させたとすれば、中退率は下がるだろう。しかし、入学学生の学力（偏差値）は大学が簡単に操作できる要因ではない。同様に、仮に親が高学歴の学生が、親が低学歴の学生より中退しにくいことが分かったとしても、大学は学生の親の学歴を高くすることも、高学歴の親の学生だけを入学させることもできない。学生は一定の資質と独自の個人的社会的属性を持って大学に入学してくる。それらのほとんどは所与であり、学生も大学も容易に変更できるものではない。さらに、学生や大学が置かれている環境も簡単には変更できない。大学は、数多くの変更できない条件と環境を前提に対応可能な中退防止対策を立案し実施しなければならない。

5　基礎集計

5.1　利用データの概要

利用データは『大学の実力』の 2008 年と 2018 年の調査のデータである。読売新聞社の調査依頼に対し、回答しない大学があり、回答しても中退率など特定の項目を公表しない大学もある。また、募集停止、他大学に吸収、改組途中といった理由によりデータが存在しない場合があった。さらに明らかに数値の誤りと思われる例もあった。それらを除外したサンプル数は**表 1** のとおりである。全体で見ると掲載大学のカバー率は 2008 年の 58%から 2018 年の 79%に上昇している。

5.2　国公私立大学の特徴の比較

サンプルデータから 2008 年と 2018 年の両方の中退率が得られた大学を「共通サンプル」として分析対象とした。調査期間中に 3 つの私立大学が公立大学になったが、それらは便宜上、私立大学に含めた。共通サンプル数は国立大学 70、公立大学 49、私立大学 277 である（**表 2**）。国公私立大学の中退値の平均値の 10 年間の変動を見ると、国立大学は 3.6%

表 1　データの概要

	国立	公立	私立	計
全大学数：2008 年	86	90	589	765
全大学数：2018 年	86	93	603	782
サンプル数：2008 年	72	50	319	441(58%)
サンプル数：2018 年	80	79	460	619(79%)

出典：大学数（2008 年～ 2018 年）は文部科学省学校基本調査（2018）、サンプルは読売新聞社（2009）『大学の実力』と読売新聞社（2019）『大学の実力 2019』。どちらかの調査でのみ得られている中退率を含む。

表 2　共通サンプルの 2008 年と 2018 年の中退率の基礎集計

	年	国立	公立	私立	全体
サンプル数		70	49	277	396
平均値	2008	3.6%	4.1%	9.3%	7.7%
	2018	2.9%	3.9%	9.7%	7.8%
標準偏差値	2008	1.5	2.3	5.5	5.5
	2018	1.4	2.1	5.6	5.6
最大値	2008	9.0%	10.7%	41.1%	41.1%
	2018	8.1%	12.0%	27.7%	27.7%
相関係数		0.62	0.43	0.74	0.80

出典：読売新聞社（2009）『大学の実力』と読売新聞社（2019）『大学の実力　2019』

から 2.9%、公立大学は 4.1%から 3.9%と改善しているが、私立大学は 9.3%から 9.7%へと悪化している。

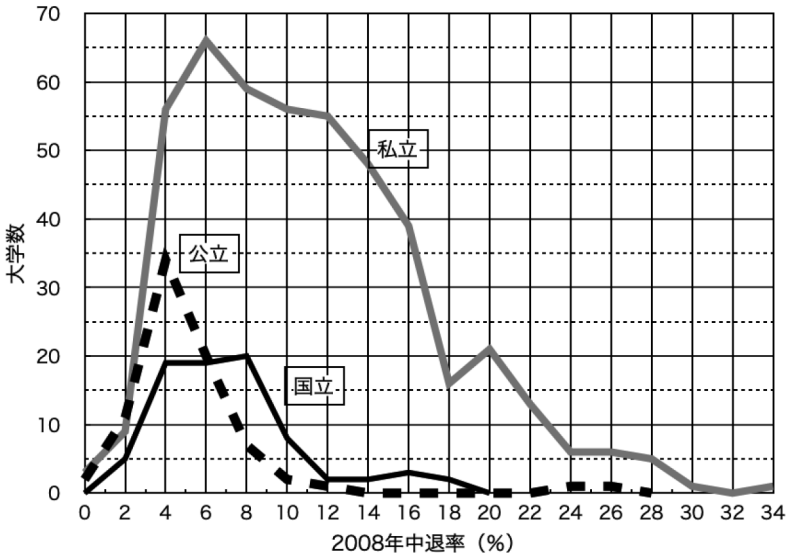
5.3　2008年と2018年の中退率の変化

表 2 で中退率の標準偏差値を見ると 2008 年、2018 年ともに国立大学、公立大学、私立大学の順に大きくなっている。国立大学と公立大学は 10 年間で標準偏差値が小さくなっているが、私立大学はほぼ変わっていない。私立大学グループ内のばらつきは国公立大学よりずっと大きい。国立大学のグループと公立大学のグループは似た特徴をもち、私立大学のグループは国公立大学とは異なる特徴を持っていることが分かる。**図 2** は 3 つのグループについて 2018 年時点の中退率の頻度分布の度数をグラフ化したものである。以上のことから私立大学は国公立大学とは別に分析を行なう。

5.4　私立大学共通サンプルにおける中退率の相関関係

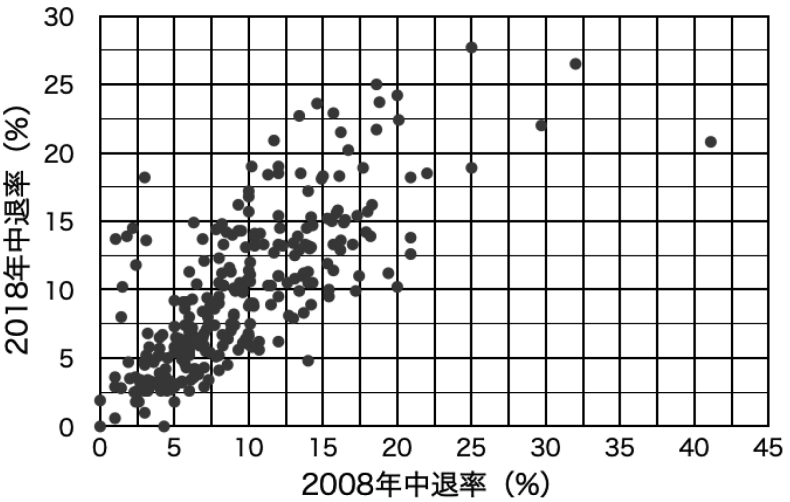
共通サンプルについて、2008 年と 2018 年の中退率の関係を調べた。**図 3** は 2008 年の中退率と 2018 年の中退率の散布図である。相関係数は 0.74 で強い相関がある。2008 年に中退率が高い大学は 10 年後も高くなり、低い大学は低くなる傾向がある。ただし、この傾向から外れている大学もある。

表 2 で、中退率の相関係数は国公私立全体では 0.80 で強い相関がある。2008 年に中退率が高いと 2018 年も高く、2008 年に低いと 2018 年も低い可能性が大きい。大学種別で見ると、私立大学 0.74、国立大学 0.62、公立大学 0.43 である。私立大学では強い相関がある



出典：読売新聞社（2009）『大学の実力』のデータから筆者作成。
サンプル数：国立大学 80、公立大学 79、私立大学 460、合計 619

図 2　2018 年中退率の度数分布



出典：読売新聞社（2009）『大学の実力』と『大学の実力 2019』のデータから筆者作成。

図 3　2008 年と 2018 年の中退率の散布図

が、公立大学は相対的に小さい。公立大学は私立大学に比べて中退率の大きな変化を経験していると思われる。

6　中退対策と中退率

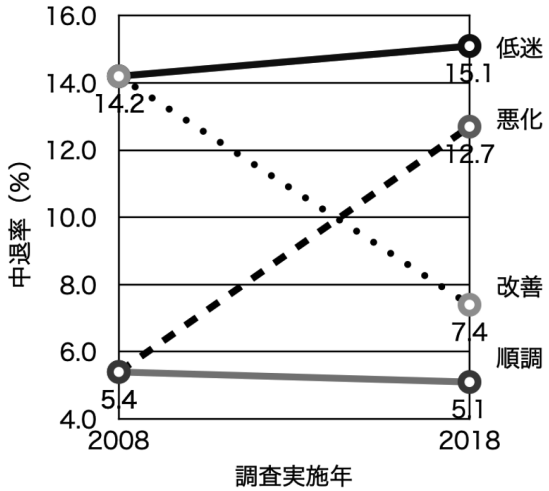
6.1　中退率の変化による大学のグループ分け

2008 年と 2018 年の中退率データを用いて、共通サンプル 277 校を 4 つのグループに分けた。グループ分けに際しては「基準として適切な中退率」というものが存在しないため、まず、2008 年の中退率の平均（9.3%）でサンプルを低中退率グループ（x ＜ 9.3）と高中退率グループ（9.3 ≦ x）に分けた。次に 2 つのグループをそれぞれ 2018 年の中退率の平均(9.7%)を基準に 2 つに分け、最終的に 4 グループに分けた。各グループをそれぞれ「順調」(2008 年中退率低－2018 年中退率低)、「悪化」（低－高)、「改善」（高－低)、「低迷」（高－高）と名付けた（**表 3**)。結果を図示したものが**図 4** である。平均値を目安にした私立大学全体のなかでの位置づけを表す。

表 3　中退率（2008・2018）による大学の分類

グループ（変化）	2008 年中退率平均値	2018 年中退率平均値	大学数（%）
順調（低–低）	5.4%	5.1%	127（46%）
悪化（低–高）	5.4%	12.7%	26（ 9%）
改善（高–低）	14.2%	7.4%	23（ 8%）
低迷（高–高）	14.2%	15.1%	101（36%）

出典：『大学の実力』（2009 と 2019）から筆者作成。
注：「順調」と「悪化」グループの 2008 年中退率の平均値は 5.4% であり、2018 年中退率平均値はそれぞれ 5.1% と 12.7% である。「改善」と「低迷」の 2008 年中退率の平均値は 14.2%、2018 年中退率の平均値はそれぞれ 7.4%、15.1% である。大学の数は「順調」が 127（46%)、「悪化」が 26（9%)、「改善」が 23（8%)、「低迷」が 101（36%）である。パーセント表示は四捨五入により合計が 100% にならない。



出典：『大学の実力』（2009 と 2019）のデータから筆者作成。

図 4　中退率の変化とグループ分け

私立大学全体の中退率は 2008 年が 9.3%、2018 年が 9.7%で、10 年間でやや悪化している。共通サンプル全体の２つの中退率には強い相関関係があるから、2008 年に中退率が高いグループに属する大学は 2018 年にも高いグループに、2008 年に中退率が低いグループに属する大学は 2018 年にも低いグループに属する可能性が大きい。2 つのグループの大学数は全体の 82%を占める。私立大学は中退率に関しては安定度が高い。

上記のように分類すると、異なる状況が見える。私立大学は安定グループ（「順調」と「低迷」）、変化グループ（「悪化」と「改善」）の 2 つのグループがあり、変化グループの大学数は全体の 17%である。8 割以上は安定グループなので、全体としては大きな変化はなかったことが分かる。

6.2　1年中退率と4年中退率

この 4 グループの特徴について、「1 年中退率」と「4 年中退率」の関係を見てみる。ともに『大学の実力』では「退学率①」（入学後 4 年ないし 6 年後の中退率）、「退学率②」（入学 1 年後の中退率）として記載されている。新入生にとって高校から大学に上手に移行できるかどうかがその後の大学生活の成否を左右する。『大学の実力』では 2008 年調査からこの項目を質問している（『大学の実力 2019』p.20）。

2008 年データについて、共通サンプル全体の 1 年中退率と 4 年中退率の相関係数は 0.59（**表 4c**）であって、正の相関がある。2018 年の中退率との相関係数は 0.50（**表 4d**）で、こちらも正の相関がある。1 年中退率の高い大学は同じ年の 4 年中退率も 10 年後の 4 年中退率も高く、低い大学は低い傾向がある。

次にグループごとについて 1 年中退率と 4 年中退率の相関係数（**表 4**）を見ると、2008 年データでは「順調」、「悪化」、「低迷」は 0.3 台で弱い正の相関があるが、「改善」のみ 0.15 でほとんど相関がない。グループごとの相関は全体の相関に比べて低い。この傾向は 2018 年のグループごとの 4 年中退率との相関係数では、よりはっきりと現れている。全体では 0.50 で正の相関がある。グループごとでは、「順調」は 0.46 で正の相関があるが、「低迷」

表 4　グループごとの 1 年中退率と 4 年中退率の相関関係

グループ	2008 年中退率との相関 a	相関率の意味	2018 年中退率との相関 b	相関率の意味
順調	0.35	弱い正の相関あり	0.46	正の相関あり
悪化	0.32	弱い正の相関あり	-0.03	ほとんど相関がなし
改善	0.15	ほとんど相関がなし	-0.34	弱い負の相関あり
低迷	0.33	弱い正の相関あり	0.10	ほとんど相関がなし
全体	0.59 c	正の相関あり	0.50 d	正の相関あり

出典：『大学の実力』（2009 と 2019）のデータから筆者算出。

が 0.10、「悪化」が－0.03 でほとんど相関がない。他方、「改善」は－0.34 で弱い負の相関がある。

つまり 2008 年 1 年中退率と 2008 年及び 2018 年 4 年中退率の関係に関して、4 つのグループで状況が異なっている。「悪化」と「低迷」グループは 2008 年 1 年中退率と同 4 年中退率の間に 0.3 を超える相関があったが、2018 年にはその相関はほとんど消滅している。「順調」グループは 2008 年の 0.35 から 2018 年の 0.46 に増加し、相関の強さが増している。このことは「順調」グループでは教育の質が維持ないし改善されたと言えるのではないだろうか。

「改善」グループは 2008 年には相関がもっとも小さく、2018 年になると他のグループと異なり負の相関を示している。負の相関なので「低－高」「高－低」という 2 パタンがあるが、中退率の平均が 2008 年の 12.4％から 2018 年の 7.4％へと改善されているので全体の傾向として「高－低」という変化が生じたのだろう。「改善」グループの大学では始めは中退率が悪かったがその傾向は続かず、10 年間で改善の方向に向かった。「改善」グループの大学では 1 年次を含む 4 年間の学生に対する教育指導の仕組みが中退防止に効果をもたらしていると思われる。

このようにグループごとにパタンが異なるので、1 年中退率は 4 年中退率の指標としては効果的とは言えない。

7　中退防止対策の効果の検証

先行研究を参考に、『大学の実力』に掲載されている項目のうち、**表 5** に中退防止ないし教育力向上に効果があると思われる「出席状況の把握」と「FD 実施状況」についての大学による自己評価をまとめた（**表 5**）。

表 5　中退対策の自己評価

グループ	出席把握 回答数	出席把握 A の数	FD 評価 回答数	FD 評価 A の数	FD 評価 A+B の数
順調	125	56（45%）	124	7	57（46%）
悪化	26	19（73%）	25	1	10（40%）
改善	23	11（48%）	23	1	7（30%）
低迷	99	57（58%）	100	8	46（46%）
全体	273	143（52%）	272	17	120（44%）

出典：『大学の実力』（2009 と 2019）から筆者作成。
注：出席管理と FD 評価では無回答がある。

7.1　出席状況の把握

大学では基本的に出席日数で合否が決まる仕組みではないから、小中高校に比べ、伝統的に欠席にはおおらかな傾向がある。しかし欠席は学修の遅れを招き、当該科目の不合格を誘発する恐れがある。科目不合格が多くなると単位不足により卒業できなくなる。学生はこのようなリスクを承知の上で欠席している。オ・サリバンら（O'Sullivan et al 2015）は論文"I Did Not Miss Any, Only When I Had a Valid Reason"（欠席する正当な理由がありさえすれば【欠席しても】失うものはなにもない）で、欠席が学生自身の主体的な選択行為であることを指摘している。オ・サリバンらは学生の欠席理由の言い訳と正当化を分析し、ある欠席が社会規範や大学規範に照らして「真に止むを得ない理由」では「ない」場合でも、学生自身が自己判断で「止むを得ない」「正当だ」と考えて欠席していることを明らかにした。学生は不合格になるリスクを積極的、あるいは消極的に承知して欠席している。

欠席の理由は中退理由と同じく積極的、消極的、環境など様々であろう。欠席が減れば中退も減るだろう。出席状況の把握は、学生に出席を促す取り組みに必須である。出欠管理と科目合否や中退の関係の問題を扱った研究は見当たらないことから、『大学の実力』の調査は意義深いものである。

『大学の実力』の 2008 年の調査では「出席状況の把握」は次のような A ～D の 4 段階で大学の出欠管理の状況を尋ねている。

・A：原則、全授業で、ほぼ毎回【把握している】
・B：半数以上でほぼ毎回
・C：いちぶ（ママ）の授業で、ほぼ毎回
・D：ほとんど把握していない

表 5 において、出席把握が一番良いのが「悪化」グループの 73％で、把握状況が悪いのは「順調」グループの 45％である。出欠管理が厳格な大学は中退率が高いという結果になった。この結果は解釈が逆で「欠席が多く中退も多いために大学が出欠管理を厳しくしているが、その効果は上がっていない」と読み取るのが正しいのかも知れない。

7.2　FD実施状況

大学設置基準の改定により、1999 年に FD 実施が努力義務とされ、2007 年に大学院、2008 年に学部レベルでの FD 実施が義務化された。『大学の実力』の 2008 年調査では FD をどのように実施しているか尋ねている。

FD は大学教員の職務（研究、教育、社会貢献など）の能力を高めるために主に大学が行なう研修である。この設問では「FD ＝教育力向上への組織的取り組み」と説明されている。このような FD 研修の高いレベルでの実施は教育力向上、ひいては中退防止に寄与

するだろう。

しかし、先行研究のレビューでみたように中退には様々な理由がある。ここで尋ねているような内容のFD実施は、内田千代子（2007）の指摘する消極的理由（54.5%）に含まれる「勉学意欲の減退・喪失、単位不足」による退学や、文部科学省（2014）の報告の中退理由「学業不振（14.5%）」による退学の抑制に効果が期待できるだろう。優れたFDを実施している大学の中退率は低いことが予測される。

『大学の実力』では、FDの実施状況の自己評価（2008年調査）を尋ねている。調査では「FDへの基本的考え方や関心・取り組みの現状」について、選択肢で示したどのレベルに相当するか、A～Eの5段階回答を求めている（p.364）。

・A：FDが教育力の向上や学生の学力向上に不可欠なものと認識している。授業評価や学生アンケートなどを実施するとともに、組織的にカリキュラム改定、シラバス（授業計画書）の充実、授業の改善等に取り組んでおり、成果も上がっている。相対的に見れば、他大学の模範とも言えるレベルだと自負している。

・B：近年、FDを教育力の向上や学生の学力向上に必要と認識し、授業評価や学生アンケートなどを実施するとともに、カリキュラム改定、シラバスの充実、事業の改善等に取り組んでいる。取り組みの進行状況にはばらつきがあるものの、1部では成果も上がっている。

・C：FDの重要性は認識されつつあり、授業評価も実施している。また、取り組みの進行状況にはばらつきがあるものの、半数以上の教員がシラバスの充実、授業の改善等に取り組みつつある。

・D：FDの重要性は一部の教員には認識されつつあり、授業評価なども実施している。また、取り組みの進行状況にはばらつきがあるものの、シラバスの充実、授業の改善等に取り組みつつある。

・E：FDの重要性はあまり認識されておらず、授業評価も完全に実施しているわけではない。シラバスの充実、授業の改善等への取り組みは個々の教員任せである。

表5に見るとおり、「順調」と「低迷」の大学で50%近くが「A：模範的レベルのFD」を実施している。Aの次のレベルのBを加えても、この傾向は変わらない。「優れたFD」を実施している大学の比率は「改善」グループが30%で一番少ない。「FDの実施レベルが一番低いグループが中退率の改善が見られる」という逆説的な結果になっている。「優れたFDを実施している」という自己評価のFDは中退防止に必ずしも効果的ではないようだ。

8　おわりに

本研究では私立大学は国公立大学と属性が大きく異なること、私立大学は国公立大学と

比べて中退率が 2 ～ 3 倍であること、私立大学の学生数が全学生の 8 割ほどを占めており、日本の高等教育の中核を担っていることから、私立大学を国公立大学と区別して分析する必要性を主張した。しかし、私立大学も一様ではない。2008 年と 2018 年の中退率から私立大学を順調、悪化、改善、低迷の 4 グループに分け、それぞれ特徴をもったグループであることを明らかにした。

さらに、グループごとの大学の出席管理状況と FD 実施状況を調べた。中退対策として明確な効果は見いだせなかった。FD 実施も出席管理も自己評価が高いのに中退率が高い（低迷している）大学がある一方で、自己評価は低いのに 10 年間で中退率が改善した大学がある。大学自身の自己評価はあてにならない場合があるのではないだろうか。この点が大学を回答者としたアンケート方式調査研究の限界であろう。

中退率で見ると 2008 年から 2018 年までの 10 年間で 8 割強の大学が安定（「順調」と「低迷」）しており、変化（「悪化」と「改善」）したのは 2 割弱である。8 割の私立大学では、低い中退率の大学の中退率は 10 年後も低く、高い中退率の大学は 10 年後も高い傾向がある。私立大学というグループは、この意味で安定した、比較的変わりにくい組織と考えられる。その中でそれぞれ 10%に満たない数の大学が 10 年間で中退率を大きく「改善」あるいは「悪化」させている。統計数値だけでは FD や出欠管理の実態は分からない。事例研究などによりその理由を探ることが私立大学の教育の質の改善に役立つだろう。

謝辞

本研究は、文部科学省科学研究費補助金基盤研究（C）（2020 年 –2021 年）、研究代表者　白鳥成彦（課題番号　20K02618）、研究課題名「教学データに学生の学内外の人間関係データを組み込んだ中退予測モデルの開発」の助成を受けた。

参考文献

[1] 姉川恭子（2014）「大学の学習・生活環境と退学率の要因分析」、『経済論究』、149: pp. 1-16、九州大学、http://www.jeameetings.org/Application12s/General/Strage/F-012abstract_KunioUrakawa.pdf (retrieved 2021/7/5)

[2] 内田千代子（2007）「大学における休・退学，留年学生に関する調査、第 28 報（2007 年 9 月発行 2009 年 4 月修正）」、茨城大学保健管理センター、http://www.health.ibaraki.ac.jp/ibaraki_HP/kyutai28hou%20090430syuuseibann.pdf (retrieved 2021/7/5)

[3] 清水一（2013）「大学の偏差値と退学率・就職率に関する予備的分析」、『大阪経大論集』、64(1): pp. 57-70、大阪経済大学、https://www.jstage.jst.go.jp/article/keidaironshu/64/1/64_KJ00008632039/_pdf/-char/ja (retrieved 2021/7/5)

[4] 立石慎治、小方直幸（2016）「大学生の退学と留年―その発生メカニズムと抑制可能性」、『高等教育研究』、19: pp. 123-143、https://www.jstage.jst.go.jp/article/jaher/19/0/19_123/_article/-char/ja (retrieved 2021/7/5)

[5] 田中聡一郎、四方理人（2019）「日本における中間層の推計 : 1994-2009 年」、Institute for Economic Studies, Keio University Keio-IES Discussion Paper Series、https://ies.keio.ac.jp/publications/10666/ (retrieved 2021/7/5)

[6] 中央教育審議会（2018）『2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』（平成 30 年 11 月 26 日）、https://www.mext.go.jp/content/20200312-mxt_koutou01-100006282_1.pdf (retrieved 2021/7/5)

[7] 濱名篤（2013）「大学中退のとらえ方～アメリカと日本を比較して～」、平成 25 年度　学生生活にかかるリスクの把握と対応に関するセミナー　資料 2、文部科学省 https://www.jasso.go.jp/gakusei/about/seminar_kikkinkadai/__icsFiles/afieldfile/2015/11/16/1hamana.pdf (retrieved 2021/7/5)
[8] 船戸高樹（2007）「深刻化する退学者問題　全学的な取組みが求められる　－上－、エンロールメント・マネジメントの必要性－下－」、『アルカディア学報』、日本私立大学協会、No. 288、289、https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/research/288.html (retrieved 2021/7/5)
[9] 北海道大学（1982）『北大百年史』ウェブページ、http://hdl.handle.net/2115/30013 (retrieved 2021/7/5)
[10] 丸山文裕（1984）「大学退学に対する 大学環境要因の影響力の分析」、『教育社会学研究』、39: pp. 140-153
[11] 村澤昌崇（2009）「大学中途退学の計量的分析―高等教育研究への計量分析の応用―（その 3）：フリーソフト R を用いて」、『比治山高等教育研究』、1: pp. 153-165、http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/hijiyama-u/metadata/5015 (retrieved 2021/7/5)
[12] 文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室（2016）「経済的理由による学生等の中途退学の状況に関する実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究」、https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1371455.htm (retrieved 2021/7/5)
[13] 文部科学省（2014）「学生の中途退学や休学等の状況について」、https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/__icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425_01.pdf (retrieved 2021/7/5)
[14] 文部科学省（2018）「調査結果の概要（高等教育機関）」、『学校基本調査－平成 30 年度結果の概要－』、https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/__icsFiles/afieldfile/2018/12/25/1407449_3.pdf (retrieved 2021/7/5)
[15] 文部科学省（2018）『学校基本調査』
[16] 読売新聞社（2009）『大学の実力』、中央公論新社
[17] 読売新聞社（2019）『大学の実力 2019』、中央公論新社
[18] O'Sullivan, S, Léan McMahon, Gemma Moore, Diane Sabenacio Nititham (2015), "I Did Not Miss Any, Only When I Had a Valid Reason: Accounting for Absences from Sociology Classes", *Teaching Sociology*, 43: pp. 15-26

（2021 年 4 月 26 日受付、2021 年 7 月 6 日再受付）